

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL <https://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）礒邊 泰彦
 問合せ先責任者 （役職名）経営管理部長 （氏名）西尾 康博 TEL 03-6758-7100
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,760	△1.7	487	△30.1	426	△38.9	210	△79.9
2025年3月期中間期	8,912	4.8	697	36.4	698	56.4	1,043	297.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 469百万円（△48.8%） 2025年3月期中間期 917百万円（36.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	45.88	—
2025年3月期中間期	228.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	29,749	24,641	79.9
2025年3月期	29,956	24,604	79.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 23,756百万円 2025年3月期 23,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	36.00	—	84.00	120.00
2026年3月期	—	38.00			
2026年3月期（予想）			—	39.00	77.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の年間配当金額120円00銭は、普通配当77円00銭と特別利益に対する特別配当43円00銭の合計額です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,500	2.0	1,100	△16.5	1,100	△13.6	700	△49.0
								153.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) ニッポー株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	5,054,818株	2025年3月期	5,054,818株
2026年3月期中間期	465,012株	2025年3月期	478,987株
2026年3月期中間期	4,581,796株	2025年3月期中間期	4,573,011株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 当期の配当について	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界の経済環境は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、米国関税の影響などにより成長鈍化傾向が継続し、長期化している地政学的リスクを含め、先行き不安要因は解消されていない状況にあります。地域別に見ますと、米国においては、AI需要を背景に消費と設備投資が堅調に推移しているものの、関税負担や雇用悪化により、景気の先行きは不透明な状況となっております。欧州においては、個人消費が底堅く推移し景気を下支えしているものの、米国の関税政策の影響による輸出の低迷などが製造業の生産活動の重石となり、景気に減速傾向が見られます。中国においては、輸出は米国向けを除き持ち直しているものの、中国国内における消費および投資活動が減速傾向にあり、景気の停滞感が広がっています。日本国内においては、個人消費やサービス業が底堅く推移しているものの、関税の引き上げや中国経済の減速などが輸出に影響し、製造業を中心に企業収益の下振れリスクが存在し、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の向上を最重要課題として事業構造改革に継続して取り組んでおります。

中核事業の情報画像関連機器事業では、収益性確保を伴う持続的成長に向け、純正サプライ品の継続収益に繋がる日米欧市場に中心の軸足を置くとともに、ソフトウェア・サービスでの付加価値提供による差別化・ビジネスモデルの革新を進めています。

大判インクジェットプリンター分野においては、6月に米国印刷工業会(PRINTING United Alliance)主催の「2025 Pinnacle Product Award」を3機種3部門で受賞しました。今回でMUTOH製品は、14年連続の受賞となります。また、高画質高生産性の1.6m幅エコソルベントプリンター「XpertJet 1641SR Pro II」を8月に発表しました。最高品質の“Made in Japan Quality”で、屋内外のサイン、展示会のグラフィック、カーラッピング、POPなど、お客様の多様なニーズに応えてまいります。

また、3Dプリンター分野においては、高い造形自由度と作業効率、安全性を両立した“実用大型3Dプリンター”として、プロフェッショナル用途から教育現場までの幅広い市場ニーズに応えることが可能な最大造形サイズ610mm×610mm×610mmの「MFS-6100」を8月に発売しました。

MUTOHは、メイド・イン・ジャパンの高品質な製品の設計と製造、そして最高のサービスを誇りとし、今後も技術革新に努め、技術の進歩をリードし、業界最高水準の品質を実現する製品を提供してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は87億60百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

営業利益は、物価高による原材料費の上昇や労務費の増加を、継続的な固定費削減取り組みによって最小限に抑えたもののカバーしきれず、米国追加関税の影響もあり、4億87百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、助成金返還損や為替差損等の営業外費用の計上により4億26百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益の減少と法人税等の減少により2億10百万円(前年同期比79.9%減)となりました。前年同期に計上した特別利益は、欧州子会社の不動産売却等による固定資産売却益5億82百万円になります。なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは、1ドル146.02円(前年同期比4.4%の円高)、1ユーロ168.05円(前年同期比1.2%の円安)に推移しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[情報画像関連機器(アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)]

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高66億5百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益2億8百万円(前年同期比40.7%減)の減収減益となりました。主な要因は、北アメリカ地域およびアジア地域の販売の伸び悩み、ドル為替の円高による販売と利益の押し下げ、加えて米国追加関税の負担増による収益性の低下などによります。

地域別には、アジア地域の外部顧客売上高は21億38百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益2億94百万円(前年同期比38.1%減)、北アメリカ地域の外部顧客売上高は17億70百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント損失7百万円(前年同期は10百万円の利益)、ヨーロッパ地域の外部顧客売上高は26億96百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント損失78百万円(前年同期は1億35百万円の損失)となりました。

〔情報サービス〕

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高11億9百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益1億71百万円(前年同期比5.3%減)となり、減収減益となりました。

〔設計計測機器〕

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7億65百万円(前年同期比20.4%増)、セグメント利益41百万円(前年同期比18.6%減)となりました。2024年10月に買収したニッポー株式会社の純増要因があるものの、特定商材の販売減等により、増収減益となりました。

〔不動産賃貸〕

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1億97百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益1億28百万円(前年同期比2.8%減)の減収減益となりました。

〔その他〕

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高82百万円(前年同期比17.1%減)、セグメント損失2百万円(前年同期は3百万円の損失)となり、減収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は297億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円の減少となりました。

流動資産は184億71百万円となり、1億36百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億93百万円、その他の流動資産の減少1億13百万円、現金及び預金の増加1億1百万円、棚卸資産の増加1億72百万円等であります。

固定資産は112億78百万円となり、70百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少51百万円、その他の無形固定資産の減少8百万円、繰延税金資産の減少32百万円、その他の投資の減少11百万円、機械装置及び運搬具の増加13百万円、リース資産の増加15百万円等であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は51億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円の減少となりました。

流動負債は38億60百万円となり、1億34百万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少1億55百万円、未払金の減少1億17百万円、電子記録債務の減少91百万円、賞与引当金の減少29百万円、その他の流動負債の増加1億74百万円、製品保証引当金の増加48百万円、支払手形及び買掛金の増加35百万円等であります。

固定負債は12億47百万円となり、1億9百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少1億20百万円、繰延税金負債の増加14百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は246億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い3億84百万円と親会社株主に帰属する中間純利益2億10百万円の計上による利益剰余金の減少1億74百万円、自己株式の減少36百万円、非支配株主持分の減少43百万円、為替換算調整勘定の増加2億3百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、インフレの高止まり、貿易摩擦や米国関税の影響などにより成長鈍化傾向が継続し、長期化している地政学的リスクを含め、先行き不安要因は解消されていない状況にあり、厳しい経済環境が続くものと見通しており、現時点において、5月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

上記予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不安定な要素が多く、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 当期の配当について

本日開催の取締役会において、中間配当につきまして5月14日に公表いたしました配当予想通り、一株当たり38円00銭の中間配当を実施することを決議いたしました。なお、期末配当につきましては、当社を取り巻く経営環境に不安定な要素が多く現時点において変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,648	10,750
受取手形、売掛金及び契約資産	3,152	2,858
商品及び製品	2,699	3,014
仕掛品	62	55
原材料及び貯蔵品	1,303	1,169
その他	768	655
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	18,607	18,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,206	2,155
機械装置及び運搬具（純額）	24	37
工具、器具及び備品（純額）	118	112
土地	3,736	3,739
リース資産（純額）	219	234
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	6,306	6,281
無形固定資産		
その他	98	89
無形固定資産合計	98	89
投資その他の資産		
投資有価証券	3,857	3,857
差入保証金	45	42
退職給付に係る資産	488	497
繰延税金資産	539	507
その他	14	3
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,944	4,906
固定資産合計	11,348	11,278
資産合計	29,956	29,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	809	845
電子記録債務	807	716
未払金	413	295
未払法人税等	403	248
賞与引当金	201	171
製品保証引当金	103	151
その他	1,255	1,430
流動負債合計	3,994	3,860
固定負債		
繰延税金負債	221	236
退職給付に係る負債	808	688
役員退職慰労引当金	9	10
その他	317	312
固定負債合計	1,357	1,247
負債合計	5,351	5,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,043	3,045
利益剰余金	12,259	12,085
自己株式	△1,251	△1,215
株主資本合計	24,249	24,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△120	△91
為替換算調整勘定	△637	△433
退職給付に係る調整累計額	184	166
その他の包括利益累計額合計	△573	△357
非支配株主持分	928	884
純資産合計	24,604	24,641
負債純資産合計	29,956	29,749

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,912	8,760
売上原価	5,079	5,041
売上総利益	3,833	3,718
販売費及び一般管理費	3,135	3,230
営業利益	697	487
営業外収益		
受取利息	71	61
受取配当金	0	0
その他	18	6
営業外収益合計	90	69
営業外費用		
支払利息	3	2
助成金返還損	—	85
為替差損	86	37
その他	0	5
営業外費用合計	90	131
経常利益	698	426
特別利益		
固定資産売却益	582	2
特別利益合計	582	2
特別損失		
固定資産廃棄損	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前中間純利益	1,280	426
法人税等	185	172
中間純利益	1,094	254
非支配株主に帰属する中間純利益	50	44
親会社株主に帰属する中間純利益	1,043	210

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,094	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	28
為替換算調整勘定	△168	203
退職給付に係る調整額	△22	△17
その他の包括利益合計	△176	215
中間包括利益	917	469
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	866	426
非支配株主に係る中間包括利益	51	43

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であったニッポー株式会社は、連結子会社である武藤工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(重要な後発事象の注記)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年10月17日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社が保有する固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮、固定費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策に取り組んでおり、その一環として売却するものです。

2. 譲渡資産の内容

所有者	武藤工業株式会社
資産の名称及び所在地	土地 (575.20㎡) 建物 (RC造4階建て) 東京都世田谷区池尻
現況	事務所

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社ですが、譲渡先の意向もあり公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社および当社の関係会社との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

武藤工業株式会社における取締役会決議日	2025年10月17日
契約締結日	同上
物件引渡し日	2025年10月29日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2026年3月期第3四半期連結決算において、約719百万円を固定資産売却益として特別利益に計上する予定であります。